

## 映画・ドラマ制作助成金交付要綱

### (通則)

**第1条** 一般財団法人さっぽろ産業振興財団(以下「財団」という。)が実施する、映画・ドラマ制作助成金(以下「助成金」という。)の交付については、この要綱に定めるところによる。

### (目的)

**第2条** 札幌市を舞台にした映画、ドラマの制作に係る経費の一部を助成することにより、札幌市における映画、ドラマの撮影誘致を促進するとともに、札幌市の映像産業および映像を通じた産業の発展に向けた取組を推進し、札幌市のブランド化および観光誘客等につなげることを目的とする。

### (助成の対象となる事業)

**第3条** この要綱による助成金の交付対象となる事業(以下「助成対象事業」という。)は、次の各号の要件をすべて満たすものとする。

(1) 北海道内において7日以上、かつ札幌市内において3日以上、映画もしくはドラマ(以下「映画等」という。)の撮影またはアニメーションの場合は映像制作業務(以下「撮影等」という。)が行われるもので、本市に経済効果やPR効果をもたらし、札幌市の映像産業の発展に資すると財団理事長(以下「理事長」という。)が認めるもの。

(2) 制作する映画等が、海外もしくは全国など広く一般に映画・テレビ番組等の媒体(アニメーションを含む。)で放送・公開が決定しているもの。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合は助成金の交付対象としない。

(1) 制作する映画等の内容が宗教的又は政治的な宣伝意図を有するもの

(2) 制作する映画等の内容が公序良俗に反するもの

### (助成対象者)

**第4条** この要綱により助成を受けることのできる者(以下「助成対象者」という。)は、第3条第1項に定める映画等を制作する国内に所在する団体で、次の各号のいずれかに該当し、適正な会計管理が可能で、助成対象映像制作事業の実施を担保できるものとする。

- (1) 法人格を有する団体
- (2) 法人格を有しないが、次の要件をすべて満たしている団体
  - ア 定款に類する規約等を有し、次のイからエについて明記されていること
  - イ 団体の意思を決定し、執行する機関が確立されていること
  - ウ 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること
  - エ 団体活動の本拠として事務所を有すること

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる団体は助成対象者としなない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人等として使用しているもの
- (2) 会社更生法、民事再生法等に基づく再生または更生手続きを行っているもの
- (3) 市税が課税されている団体で、対象となる市税の滞納があるもの
- (4) 札幌市内企業等においては、札幌市競争入札参加停止措置要領（平成14年4月26日財政局理事決裁）に基づく、参加停止措置を受けていないこと

#### （助成対象期間）

**第5条** 助成対象事業の実施期間は、申請のあった年度の3月31日までに終了するものとする。

#### （助成対象経費及び助成算定基準）

**第6条** 助成対象経費及び助成算定基準は別表のとおりとし、1件当たりの助成金の上限は次の各号に定めるところとして、予算の範囲内で決定する。なお、助成対象経費は、助成対象期間内に発生し、かつ支払いが完了しているものとする。

- (1) 第7条第2項に定める審査委員会（以下、「審査委員会」という。）において、すべての委員が75点以上の採点をしたもの 1件あたり1,000万円
- (2) 審査委員会において、すべての委員が60点以上の採点をしたもの 1件あたり500万円
- (3) 審査委員会において、別に定める合格基準を満たしたもの 1件あたり300万円

#### （助成金の交付申請及び交付決定）

**第7条** この要綱により助成金の交付を受けようとする助成対象者は、理事長が指定する期間までに、助成金対象事業指定申請書その他理事長が必要と認める書類を添えて

理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、前項の申請があった場合には、別に定める審査委員会に付議し、その意見を聞いたうえで、助成金の交付決定の可否を決定するものとする。
- 3 理事長は、前項の規定により、助成金の交付決定の可否を決定したときは、その結果を助成金交付決定通知書により、申請者に通知するものとする。

#### (助成金の交付条件)

**第8条** 理事長は助成金の交付に当たり、次の条件を付すものとする。

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、あらかじめ理事長の承認を得なければならない。
  - ア 事業の内容を変更しようとする場合（軽微な変更を除く）
  - イ 事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 助成金に関する収入及び支出を明確にした帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、これらの帳簿及び書類を、助成金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならない。
- (3) 助成金の交付を受けた年度終了後少なくとも5年間は、財団および札幌市が行う調査に協力しなければならない。
- (4) 撮影等を行う際は、関係法令を遵守するとともに、現場での安全管理に十分に留意しなければならない。
- (5) その他、理事長が助成金の交付の目的を達成するために必要と認める事項。

#### (映像制作の内容変更)

**第9条** 第7条第3項の規定により助成金の交付決定を受けた事業者(以下「助成事業者」という。)は、交付決定を受けた事業を変更しようとするときは、あらかじめ助成金変更交付申請書その他理事長が必要と認める書類を添えて理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、前項の規定により提出された申請書等の内容を審査し、承認することが適当であると認めたときは、助成金変更交付決定通知書により助成事業者に通知する。ただし、この場合の助成金の交付額は、第7条第3項の規定により通知した交付決定額を上回らないものとする。

### (状況報告)

**第10条** 理事長は必要があると認めるときは、助成事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うことができる。

### (実績報告)

**第11条** 助成事業者は、助成対象事業が完了したときは、その日から60日以内又は当該年度の末日までのいずれか早い日までに事業実績報告書その他理事長が必要と認める書類を添えて理事長に提出しなければならない。さらに、映像完成後すみやかに映像を提出するとともに、財団および札幌市が各種プロモーション事業を実施するに当たり使用可能な映像や写真を無償で提出するものとする。なお、提出物はDVD等電子媒体とする。

2 助成事業者は、対象作品が放送・公開されたときは、すみやかに放送・公開報告書を理事長に提出するとともに、放送・公開後の映像のDVD等電子媒体を提出しなければならない。

### (助成金の額の確定)

**第12条** 理事長は前条第1項による事業実績報告書及びその他理事長が必要と認める書類の提出を受けたときは、これを審査し、その内容が正当であると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金事業確定通知書により、助成事業者に通知するものとする。

### (助成金の交付)

**第13条** 理事長は、前条の通知後、助成事業者からの申請により、助成金を交付するものとする。ただし、理事長が、事業の終了前に交付することが必要と認めるときは、第7条第3項の交付の決定後、助成事業者からの申請により助成金申請予定額の8割以内の範囲で概算額を交付することができる。

2 助成事業者は、前項ただし書の規定により概算で助成金の交付を受けたときは、前条の規定による通知を受けた後、その精算をしなければならない。

### (助成金の交付決定の取り消し等)

**第14条** 理事長は、助成事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは助成金の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した助成金の全部又は一部を返還

させることができる。

- (1) 法令若しくは本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく理事長の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 助成金申請又は助成対象事業において、不正、虚偽、その他不適正な行いがあった場合
- (3) 助成金の交付条件に従わない場合
- (4) 事業を中止し、又は廃止した場合
- (5) 国内企業等が同一の事業において、国や道など、他の助成制度（補助金・委託費）等を活用し、本助成金と重複する経費の財政的支援を受けた場合
- (6) 札幌市内企業等が同一の事業において、財団の他映像制作助成金（「国際共同映像制作助成金」「海外プロモーション映像活用事業助成金」「国際共同ドキュメンタリー制作支援助成金」）を活用し、経費の財政支援を受けた場合
- (7) 前6号までの規定のほか、理事長が助成金の交付について不相当と認める場合

2 理事長は、前項の規定による取り消しをした場合において、既に当該取り消しに係る部分に対する助成金を交付している時は、期限を付して、当該助成金の全部又は一部の返還を命じることができる。

3 理事長は、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る助成金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第19条における加算金及び延滞金についての規定に準じた年利で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

#### （委任細則）

**第15条** この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、財団事業本部長が定める。

#### 附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

別表

映像制作のために札幌市内で（又は札幌市内の事業者等に）支払われた経費、及び助成金対象事業指定通知を受けた者が負担した経費（ただし、機材費、車両費、その他経費は除く。）

対象経費		算定基準
施設使用料	札幌市所有施設 (貸施設・公園等)	全額
	上記以外の施設	1 / 3
許可手数料		全額
人件費	監督、演出、照明技師、録音技師、助手、カメラマン、デザイナー、ヘアメイク、スタイリスト、ロケーションコーディネータ、警備員、エキストラ、編集者、CG技術者、アニメーション制作者、音楽家等の映像制作関係者	1 / 3
機材費	機材等レンタル費	1 / 3
車両費	ロケバス・劇用車等レンタル費及びタクシー代等	1 / 3
宿泊費	映像制作関係者の宿泊費 1人1泊 上限 15,000円	1 / 3
札幌市内への往復国内航空賃	理事長が必要と認める区間の航空賃 1人往復 上限 60,000円	1 / 3
札幌市内への往復国際航空賃	理事長が必要と認める区間の航空賃 1人往復 上限 300,000円	1 / 3
その他経費	その他理事長が必要と認める経費	1 / 3

## 備考

- 1 算定基準中「1 / 3」を用いて算定する場合に千円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。
- 2 対象経費は、要綱第7条第3項に定める助成金交付決定通知日以降に発生する経費とする。
- 3 対象経費は、事業を遂行するうえで必要かつ適切な金額と判断した経費のみ対象とする。
- 4 対象経費は、その事実を証明可能な経費のみ対象とする。
- 5 対象経費のうち、札幌市内への往復国内・国際航空賃については、札幌市内の旅行会社へ手配を行った経費のみ対象とする。
- 6 札幌特区通訳案内士に対して支払われた経費は全額助成対象とする。ただし、札幌市内で撮影等を行う際に発生した経費に限る。